



2022年11月28日

各 位

上場会社名 株式会社アマガサ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代表者 代表取締役社長 早川 良一
問合せ先 取締役 市川 裕二
電話番号 (03) 3871-0111 (代表)
(URL <http://www.amagasa-co.com/>)

(開示事項の経過) インバウンド事業における業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、タイの旅行会社 TALADTOUR COMPANY LIMITED (以下「タラット社」という。) 及び免税品販売会社の株式会社 ALEXANDER & SUN (以下「アレキサンダー社」という。) と3者間での業務提携に関する契約書を締結する旨 (以下「本件業務提携」という。) を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は適時開示基準に該当しないため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本件業務提携の理由

当社は、本年7月13日付けリリースにてお知らせしたとおり、インバウンド顧客向け販売を強化すべく、免税店販売許可を取得しております。また、昨年より本社2Fの「Kuromon Sustainable Square」にてSDGs関連商品を、本社3Fの「上野アートビレッジ」においてアート作品を販売しておりますが、特にインバウンド顧客向けの販売体制強化のため、インバウンド専門旅行業者などと協力体制を構築することが喫緊の課題となっております。

このような中、タイのオンライン旅行代理店大手であるタラット社とインバウンド顧客の集客について協議を進めるとともに、わが国において来日観光客への免税品販売を大きく展開するアレキサンダー社とも免税品販売の強化に向けての展開を検討してまいりました。その結果、3者連合でインバウンド需要の取り組みと販売力の強化が可能との判断から、今般、3者間で業務提携契約を締結することとなりました。

今回の提携により、上野本社において、SDGs関連商品やアート作品に加えて日本の地方の特産品などを、アジアを中心としたインバウンド顧客に販売する体制が強化されます。

また、本件業務提携とは別に、高級ブランド中古品買取会社との連携を図り、本社3Fにて、海外の有名ブランドの時計やカバン、宝飾品を12月から販売予定です。

水際対策の緩和により訪日外国人旅行者が増加中ですが、円安効果により、今後も日本での外国人旅行者の消費が拡大すると見込まれております。インバウンドの聖地ともいえる上野に本社を有するという利点を生かし、世界の富裕層にも高く評価される日本の中古ブランド品や SDGs 関連商品、アート作品などを、上質な海外旅行者向けに提供いたします。

2. 業務提携の主な内容

- ① タラット社はタイの中小旅行会社 4,000 社と提携し、タラット社独自のアプリを用いて、タイ人向けに海外旅行パッケージ及び個人旅行商品を販売しております。今後、旅行客向けアプリで当社への顧客誘致と商品紹介を行うべく連携を図り、相互の販売力の強化を図ります。
- ② アレキサンダー社は日本最大規模の免税品販売事業者で、現在日本の各地に 13 の免税店を展開しております。当社は同社のノウハウを吸収するとともに、同社の一部店舗での当社商品 JELLY BEANS の販売展開を協議してまいります。

3. 業務提携先の概要

(タラット社)

(1) 名称	TALADTOUR COMPANY LIMITED
(2) 所在地	189/24 Krungthep kreetha Huamark Bangkapi Bangkok
(3) 代表者の役職・氏名	Tanapat Ngaojinda
(4) 事業内容	旅行業
(5) 資本金	100 万バーツ
(6) 設立年月日	2006 年 1 月 4 日
(7) 大株主及び持株比率	Tanapat Ngaojinda 100%
(8) 上場企業と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(アレキサンダー社)

(1) 名称	株式会社 ALEXANDER&SUN
(2) 所在地	東京都港区東新橋 1 丁目 1 番 19 号ヤクルト本社ビル 11 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鄒 積人
(4) 事業内容	小売業（免税店）・運輸事業・ホテル事業
(5) 資本金	1,000 万円
(6) 設立年月日	2002 年 10 月 18 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 ASHD 100%
(8) 上場企業と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 今後の見通し

本件による今期の業績に与える影響は軽微と見込まれます。また、今後、本業務提携に則った事業の具体的な進捗に応じて業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表します。

以上